



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン

グローバル・ボンド・ポートフォリオ(愛称:ローズ)

米ドル建て クラスAJ証券

ルクセンブルグ籍オープン・エンド契約型外国投資信託(米ドル建て)

作成対象期間 第22期(2017年9月1日～2018年8月31日)

第22期末	
ク ラ ス A J 証 券 1 口 当 た り 純 資 産 価 格	7.53米ドル
純 資 産 総 額	442,438,439米ドル
第22期	
ク ラ ス A J 証 券 騰 落 率	0.00%
ク ラ ス A J 証 券 1 口 当 た り 分 配 金 額	0.1896米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。端数調整方法の違いにより、月次報告書に記載の騰落率とは異なる場合があります。以下同じです。

(注2)1口当たり分配金額は、税引前の1口当たり分配金額を記載しています。以下同じです。

(注3)今期より、運用報告書作成に係る数値データの端数調整方法が変更されました。

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、アライアンス・バーンスタイン(以下「トラスト」といいます。)-グローバル・ボンド・ポートフォリオ(以下「ファンド」といいます。)-は、このたび、第22期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、投資による高いトータルリターンを得ることです。当期につきましても、それに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

代行協会員

アライアンス・バーンスタイン株式会社

管理会社

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重大なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

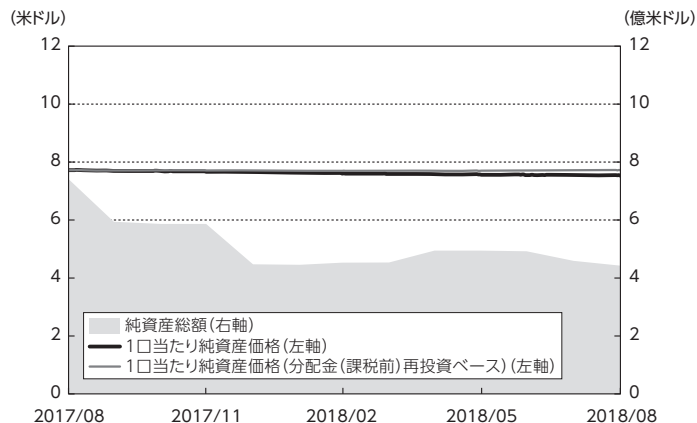
○運用報告書(全体版)は、受益者の皆様からのご請求により書面で交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページ(URL <https://www.alliancebernstein.co.jp/>)にて閲覧・ダウンロードいただけます。

《運用経過》

当期の1口当たり純資産価格等の推移について

(クラスAJ証券)



第 21 期末の1口当たり純資産価格：

クラス AJ 証券 7.72 米ドル

第 22 期末の1口当たり純資産価格：

クラス AJ 証券 7.53 米ドル
(分配金額：0.1896 米ドル)

騰落率：

クラス AJ 証券 0.00%

(注1) 1口当たり純資産価格(分配金(課税前)再投資ベース)は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注2) 1口当たり純資産価格(分配金(課税前)再投資ベース)は、第21期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) グラフ中の純資産総額は、ファンドの純資産総額を表示しています。

(注4) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注5) ファンドにベンチマークは設定されておりません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

上昇要因

- ・保有債券の利息収入
- ・保有する投資適格社債やメキシコ国債などの価格上昇

下落要因

- ・保有する米国およびユーロ圏の国債の価格下落

費用の明細

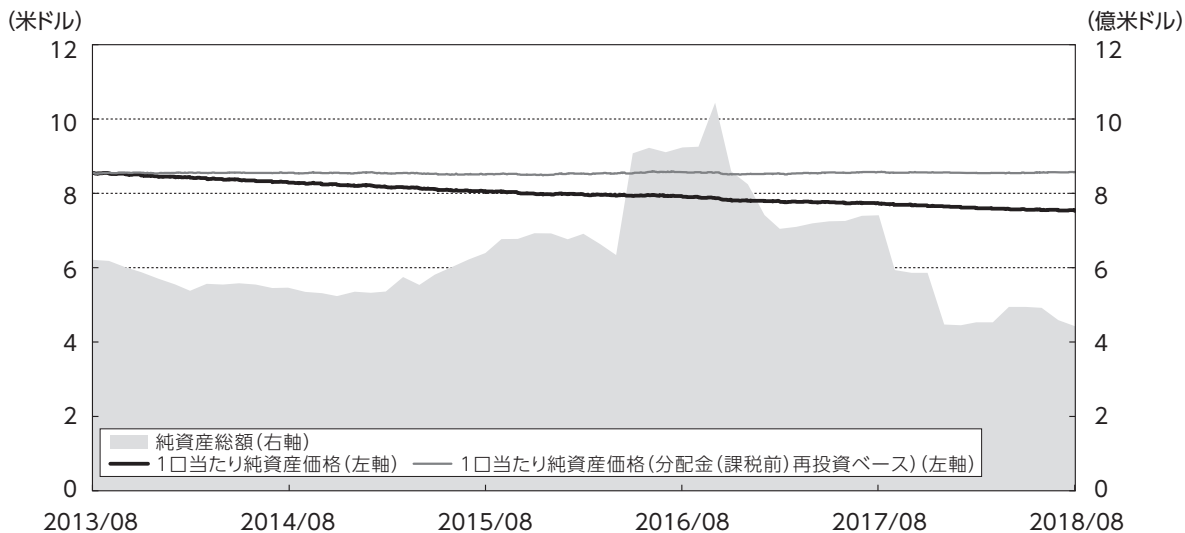
(クラスAJ証券)

項目	項目の概要	
管理報酬	ファンド証券の日々の純資産総額の平均額の年率1.10% (管理報酬には、投資顧問報酬、販売取扱報酬および代行 協会員報酬が含まれます。)	ファンド資産の投資運用業務、口座内での ファンドの管理および事務手続き、運用報 告書等各種書類の送付、購入後の情報提 供等、ならびにファンド証券1口当たり純 資産価格の公表および目論見書・運用報 告書等の各種書類の配布等の業務
管理会社報酬	ファンド証券の日々の純資産総額の平均額の年率0.10%	ルクセンブルグのファンド運営および 主要な管理に関して提供される業務
管理事務代行報酬、 保管報酬および 名義書換代行報酬	管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換代行報酬 は、ルクセンブルグの一般的な慣行に従い、ファンドの資 産から支払われます。当該報酬は、資産ベースの報酬と 取引費用の組み合わせです。管理事務代行報酬、保管報 酬および名義書換代行報酬はファンドの純資産総額に基 づいて計算される年率1.00%を上限とする額とします。 (保管報酬には、別途請求される取引銀行費用、その他税 金、仲介手数料(もしあれば)および借入利息は含まれま せん。)	管理事務代行業務 ファンド資産の保管業務 登録・名義書換代行業務
その他の費用(当期)	0.14%	スワップに係る費用、税金、専門家報酬 (弁護士費用および監査費用)、印刷費、 販売報酬(他のクラスに関して、海外の 販売会社に支払われる報酬)等

(注) 各報酬については、目論見書に記載の料率を記しています。「その他の費用(当期)」には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のファンドの全クラス証券についてのその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について

〈クラスAJ証券〉



	第17期末 (2013年 8月末日)	第18期末 (2014年 8月末日)	第19期末 (2015年 8月末日)	第20期末 (2016年 8月末日)	第21期末 (2017年 8月末日)	第22期末 (2018年 8月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	8.55	8.29	8.04	7.91	7.72	7.53
1口当たり分配金額 (米ドル)	—	0.2631	0.2076	0.1896	0.1896	0.1896
騰落率 (%)	—	0.04	-0.52	0.75	0.20	0.00
純資産総額 (千米ドル)	621,339	546,147	639,593	923,722	741,149	442,438

(注1) 1口当たり純資産価格 (分配金 (課税前) 再投資ベース) は、第17期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) グラフ中の純資産総額は、ファンドの純資産総額を表示しています。

(注3) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

投資環境について

米国国債市場は、前期末比では金利は上昇（価格は下落）しました。期初から2018年5月にかけては、利上げや法人税減税政策実現への期待、堅調な経済指標などを背景に金利は上昇しました。しかし、その後期末にかけては、米中貿易戦争勃発への懸念や、イタリアの政局混乱などから、金利は低下（価格は上昇）基調となりました。

ユーロ圏長期国債市場のうち、ドイツ国債は、前期末比では、金利はほぼ横ばいとなりました。期初から2017年12月にかけては、地政学リスクや、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和縮小に慎重な姿勢を示したことなどから、金利は低下基調で推移しました。12月下旬から2018年2月にかけては、ECBによる想定より早めの利上げの可能性が意識されたことなどを受け、金利は上昇に転じましたが、その後期末にかけては、量的緩和縮小の思惑が後退したことや、イタリアの政局懸念、移民政策をめぐるドイツ政治への不透明感などから金利は低下しました。

日本の長期国債市場は、前期末比では金利は上昇しました。期初から2018年7月中旬までは、日本銀行（日銀）の長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）が続くなかで、極めて限定的な推移となりました。7月下旬以降期末にかけては、日銀が金融緩和政策を修正するとの報道などから、金利は上昇しました。

ポートフォリオについて

ファンドは、世界の投資適格債に投資することにより、高水準のトータル・リターン の獲得を目指します。米ドル建て以外のポジションは、為替変動リスクを軽減するために、米ドル建てとなるよう為替ヘッジを行うこともあります。運用にあたっては、当期も引き続き、計量分析とファンダメンタル分析に基づき、魅力的であると判断した債券セクターや銘柄への投資を行いました。

その結果、セクター別構成においては、国債、投資適格社債、インフレ連動債などが上位となりました。

分配金について

当期(2017年9月1日～2018年8月31日)の1口当たり分配金(課税前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(クラスAJ証券)

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 ^(注1) (対1口当たり純資産価格比率 ^(注2))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注3)
2017年 9月29日	7.69	0.0158 (0.21%)	-0.01
2017年10月31日	7.68	0.0158 (0.21%)	0.01
2017年11月30日	7.66	0.0158 (0.21%)	0.00
2017年12月29日	7.65	0.0158 (0.21%)	0.01
2018年 1月31日	7.62	0.0158 (0.21%)	-0.01
2018年 2月28日	7.60	0.0158 (0.21%)	0.00
2018年 3月30日	7.59	0.0158 (0.21%)	0.01
2018年 4月30日	7.58	0.0158 (0.21%)	0.01
2018年 5月31日	7.56	0.0158 (0.21%)	0.00
2018年 6月29日	7.55	0.0158 (0.21%)	0.01
2018年 7月31日	7.54	0.0158 (0.21%)	0.01
2018年 8月31日	7.53	0.0158 (0.21%)	0.01

(注1)「1口当たり分配金額」には分配落日における1口当たりの分配金額を記載しています。

(注2)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

(注3)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注4) 2017年9月29日の直前の分配落日(2017年8月31日)における1口当たり純資産価格は、7.72米ドルでした。

《今後の運用方針》

世界経済については、関税引き上げへの懸念などを背景に世界的に製造業が減速することから、2019年前半の経済成長率はやや低下するとみています。一方、年央以降は各国の財政政策、米連邦準備理事会(FRB)による利上げ見送りなどの政策対応により、経済成長率の減速は限定的にとどまると予想しています。

米国については、減税や政府歳出拡大により個人消費は衰えないとみており、マイルドな減速にとどまると予想しています。金融政策については、次回の利上げは2019年の年央以降とみています。欧州については、輸出停滞などから経済成長率の下振れが続いており、2019年は減速すると予想しています。また、利上げ開始時期については、インフレ率の伸びが十分高まらないため、2019年内は見送られると予想しています。日本については、引き続き金融・財政政策の支えにより2018年なみの経済成長率を維持すると予想しています。また、2019年に消費増税を控える中で、日銀の金融緩和政策は長期化するとみています。

ファンドでは、投資適格債に投資していますが、ユーロ圏、カナダのカバード・ボンドおよび米国、日本およびイギリスのインフレ連動債などへも配分を行っています。金利の変化に対する感応度は、日本、欧州および米国を低めとしています。引き続きリスク分散や利回り水準にも配慮し、各セクターに十分に分散されたポジションを維持してまいります。

《お知らせ》

- 該当事項はありません。

《ファンドの概要》

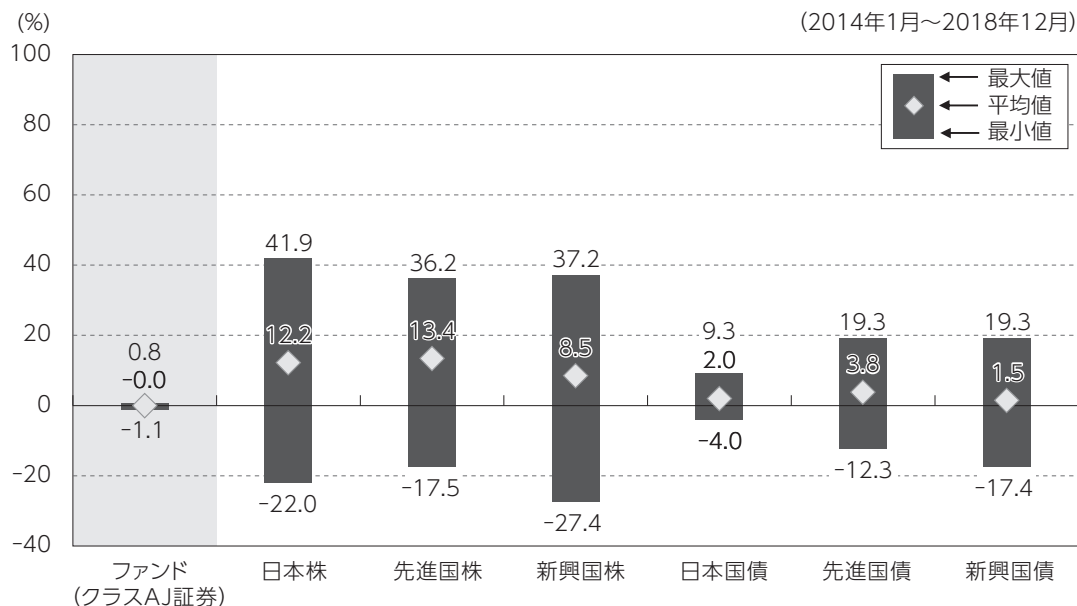
ファンド形態	ルクセンブルグ籍オープン・エンド契約型外国投資信託(米ドル建て)
信託期間	ファンドの存続期間は無期限です。 ※ただし、管理会社は、ファンドをいつでも解散させることができます。
運用方針	ファンドの投資目的は、投資による高いトータルリターンを得ることです。
主要投資対象	通常の市況下において、ファンドは、ファンドの総資産の70%以上を米ドル建ての証券または米ドルに対してヘッジしている証券に投資することを予定しています。
ファンドの運用方法	管理会社は、投資顧問会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（以下「投資顧問会社」といいます。）にファンドの資産の運用を一任しています。 投資顧問会社は、計量分析とファンダメンタル分析を融合した独自のアプローチにより、運用を行います。2つの分析手法を組み合わせることで、高い確信度をもって投資対象を絞り込み、最も効果的な債券の組み合わせを見極めてポートフォリオの構築を行います。
主な投資制限	管理会社および投資顧問会社は、ファンドに関して、主として次の投資制限に服します。 ●同一国の発行体への投資は、米国の発行体への投資を除き、原則として資産の20%以下とします。 ●同一発行体の譲渡性のある有価証券または短期金融市場商品への投資は、原則として、ファンドの純資産総額の10%を限度とします。 ●証券取引所またはその他規制された市場において、上場または取引されていない譲渡性のある有価証券または短期金融市場商品への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%を限度とします。 ●トラストを構成するアンブレラ・ファンド全体で、同一発行体の同一種類の証券への投資は、当該証券の10%を限度とします。 ●他のオープン・エンド型投資信託／投資法人への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%を限度とします。 ●証券の信用取引や空売りは行いません。 ●一時的措置による銀行からの借入を除き、金銭の借入を行うことはできません。また借入総額は、ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。
分配方針	管理会社は、ファンド証券に帰属する純収益の全部または実質的に全部に等しい額の分配を、毎月宣言し、毎月支払う意向です。 管理会社はまた、ファンド証券に帰属する実現売却益および／または元本から分配金を支払うか、支払う場合はどの程度の配分割合で分配金を支払うかを決定します。ファンド証券に帰属する純利益および純実現益が宣言された支払額を超過する範囲において、超過額はファンド証券の純資産価格に反映されます。

《参考情報》

クラスAJ証券

■ファンド(クラスAJ証券)と他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2014年1月から2018年12月の5年間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンド(クラスAJ証券)と他の代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



- 上記グラフは、ファンド(クラスAJ証券)と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- 上記グラフは、代表的な資産クラスについては2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
- ファンド(クラスAJ証券)の騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなして計算した騰落率であり、実際の1口当たり純資産価格に基づき計算した騰落率とは異なる場合があります。
- ファンド(クラスAJ証券)の年間騰落率は、クラスAJ証券の表示通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

***各資産クラスの指数**

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、円貨に為替換算しております。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. MorganSecurities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

≪ファンドデータ≫

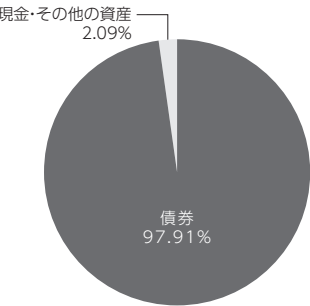
ファンドの組入資産の内容(第22期末現在)

●組入上位資産
(組入銘柄数:192銘柄)

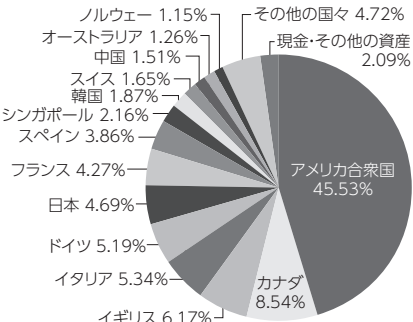
	組入比率
U.S. Treasury Bonds 8.750% 2020/8/15	14.33%
U.S. Treasury Bonds 8.125% 2021/5/15	5.40%
U.S. Treasury Bonds 8.125% 2019/8/15	3.41%
物価連動国債(第18回)0.100% 2024/3/10	3.22%
U.S. Treasury Inflation Index 0.125% 2021/4/15	2.64%
Deutsche Bundesrepublik Inflation Linked Bond Series I/L 1.750% 2020/4/15	2.59%
U.S. Treasury Inflation Index 0.625% 2021/7/15	2.37%
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 4.250% 2020/3/1	2.31%
Singapore Government Bond 3.250% 2020/9/1	2.16%
Canadian Government Bond Series A49 9.250% 2022/6/1	2.10%

(注) 組入比率は純資産総額に対する当該組入資産の評価額の割合です。なお、端数調整方法の違いのため、運用報告書(全体版)に記載の財務書類中の比率とは異なる場合があります。以下円グラフも同様です。

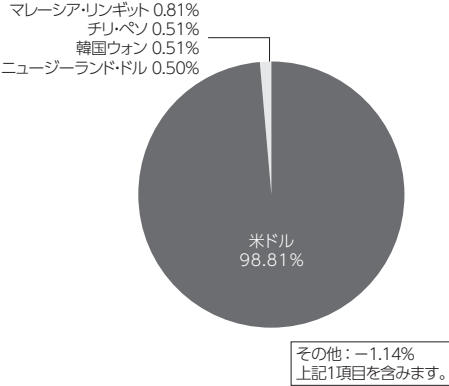
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。
(注2) 上記円グラフは端数処理により全資産の比率の合計が、100.00%にならない場合があります。

純資産等

項 目	第22期末
純 資 産 総 額	442,438,439米ドル
クラスAJ証券発行済口数	5,632,641口
クラスAJ証券1口当たり純資産価格	7.53米ドル

(注) 純資産総額は、ファンドの純資産総額です。

第22期中(クラスAJ証券)		
販 売 口 数	買 戻 口 数	発 行 済 口 数
395,430口	424,850口	5,632,641口
(395,430口)	(424,850口)	(5,632,641口)

(注) () の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

